

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	滋賀県	市町村類型	1-2	指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)						
				財政健全化等	×							歳入総額	20,565,245	21,552,392	実質収支比率	6.6	5.5
市町村名	米原市	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	19,685,276	20,728,940	経常収支比率	91.4	90.9						
				首都	×	歳入歳出差引	879,969	823,452	(※1)	(96.7)	(96.0)						
				近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	45,395	128,915	標準財政規模	12,691,251	12,523,675						
						実質収支	834,574	694,537	財政力指数	0.56	0.57						
人口	27年国調(人)	38,719	産業構造(※5)	中部	○	単年度収支	140,037	3,106	公債費負担比率	15.2	14.1						
	22年国調(人)	40,060		過疎	×	積立金	10,872	7,102	健全化判断比率								
	増減率(%)	-3.3		山振	○	繰上償還金	349,089	351,109	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	39,295	第1次	27年国調	649	22年国調	734	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	38,785			3.5	4.0	指数表選定	○	実質単年度収支	499,998	361,317	実質公債費比率	6.1	5.0			
	30.01.01(人)	39,543	第2次							基準財政収入額	5,496,287	5,485,560	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	39,043			6,681	6,591					基準財政需要額	10,002,234	9,651,833				
	増減率(%)	-0.6			35.9	36.1					標準税収入額等	7,046,109	7,042,759				
	うち日本人(%)	-0.7	第3次		11,289	10,956					経常経費充当一般財源等	11,812,405	11,542,165				
					60.6	59.9					歳入一般財源等	14,693,988	14,875,048				
面積(km ²)	250.39																
人口密度(人/km ²)	155																
世帯数(世帯)	13,236																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,739,454	23,416,592						
	市区町村長	1	7,850		一般職員	370	1,117,770	3,021	うち公的資金	6,622,699	7,399,246						
	副市区町村長	1	6,700		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	6,620,137	1,619,318						
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	16	40,048	2,503	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,000		教育公務員	10	35,486	3,549	土地開発基金現在高	500,000	500,000						
	議会副議長	1	3,300		臨時職員	-	-	-	積立金	2,766,918	2,756,046						
	議会議員	16	3,000		合計	380	1,153,256	3,035	減債基金	3,896,663	3,633,662						
					ラスパイレシ指数				99.6	現在高	3,896,663	3,633,662					
										その他特定目的基金	7,810,685	7,749,981					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧												
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	滋賀県市町村職員退職手当組合	(17)	公益財団法人 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団								
(2)	駐車場事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(7)	下水道事業会計	(9)	滋賀県市町村職員研修センター										
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計			(10)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
						(11)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										
						(12)	湖北広域行政事務センター										
						(13)	湖北地域消防組合										
						(14)	滋賀県市町村交通災害共済組合										
						(15)	長浜水道企業団										
						(16)	彦根市米原市山林組合										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
									区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	6,380,026	31.0	6,284,532	51.5	普通税	6,266,915	98.2	60,237	議会費	168,653	0.9	-	168,559	
地方譲与税	137,604	0.7	137,604	1.1	法定普通税	6,266,915	98.2	60,237	総務費	2,296,671	11.7	209,540	1,809,376	
利子割交付金	9,788	0.0	9,788	0.1	市町村民税	2,485,402	39.0	60,237	民生費	6,608,112	33.6	476,770	3,537,221	
配当割交付金	19,280	0.1	19,280	0.2	個人均等割	70,263	1.1	-	衛生費	898,002	4.6	2,049	877,396	
株式等譲渡所得割交付金	17,842	0.1	17,842	0.1	所得割	1,882,429	29.5	-	労働費	6,788	0.0	-	6,361	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人税割	108,438	1.7	-	農林水産業費	817,620	4.2	189,280	523,295	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,423,592	53.7	60,237	商工費	213,066	1.1	20,645	183,891	
地方消費税交付金	676,015	3.3	676,015	5.5	うち純固定資産税	3,421,642	53.6	-	土木費	2,112,646	10.7	369,696	1,837,273	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	129,375	2.0	-	消防費	1,365,936	6.9	47,924	822,647	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	223,873	3.5	-	教育費	2,879,205	14.6	976,806	1,797,912	
自動車取得税交付金	55,649	0.3	55,649	0.5	鉱産税	4,673	0.1	-	災害復旧費	77,473	0.4	-	11,702	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	公債費	2,241,104	11.4	-	2,238,386	
地方特例交付金	30,490	0.1	30,490	0.2	法定外普通税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方交付税	5,704,515	27.7	4,930,615	40.4	目的税	113,111	1.8	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	4,930,615	24.0	4,930,615	40.4	法定目的税	113,111	1.8	-	歳出合計	19,685,276	100.0	2,292,710	13,814,019	
特別交付税	773,900	3.8	-	-	入湯税	17,617	0.3	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-						
(一般財源計)	13,031,209	63.4	12,161,815	99.6	都市計画税	95,494	1.5	-						
交通安全対策特別交付金	4,119	0.0	4,119	0.0	水利地益税等	-	-	-						
分担金・負担金	148,664	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-						
使用料	148,242	0.7	10,017	0.1	旧法による税	-	-	-						
手数料	21,958	0.1	-	-	合計	6,380,026	100.0	60,237						
国庫支出金	1,928,948	9.4	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,300,127	6.3	-	-										
財産収入	103,067	0.5	21,594	0.2										
寄附金	87,340	0.4	-	-										
繰入金	123,197	0.6	-	-										
繰越金	823,452	4.0	-	-										
諸収入	464,295	2.3	14,792	0.1										
地方債	2,380,627	11.6	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	714,527	3.5	-	-										
歳入合計	20,565,245	100.0	12,212,337	100.0										

区分	平成30年度	平成29年度
徴収率(%)	99.5	96.9
現・計	99.5	97.4
市町村民税	99.4	96.4
純固定資産税		

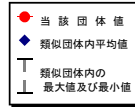
公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,908,692	実質収支	16,495
下水道	1,444,446	再差引収支	2,363
上水道	43,462	加入世帯数(世帯)	4,575
工業用水道	-	被保険者数(人)	7,399
交通	-	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額 92 国庫支出金 308
国民健康保険	240,461		
その他	1,180,323		

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,384,313	42.6	6,209,665	5,744,204	44.4
人件費	3,036,109	15.4	2,871,599	2,839,001	22.0
うち職員給	2,055,892	10.4	1,912,769	-	-
扶助費	3,107,100	15.8	1,099,680	1,016,206	7.9
公債費	2,241,104	11.4	2,238,386	1,888,997	14.6
元利償還金	2,241,090	11.4	2,238,372	1,888,983	14.6
内 うち元金	2,057,765	10.5	2,055,047	1,707,545	13.2
内 うち利子	183,325	0.9	183,325	181,438	1.4
一時借入金利子	14	0.0	14	14	0.0
その他の経費	8,930,780	45.4	7,122,861	6,068,201	46.9
物件費	2,851,889	14.5	2,143,774	1,809,638	14.0
維持補修費	214,247	1.1	187,565	181,143	1.4
補助費等	3,969,179	20.2	3,245,218	2,861,655	22.1
うち一部事務組合負担金	1,554,029	7.9	1,082,411	965,412	7.5
繰出金	1,420,784	7.2	1,221,835	1,215,765	9.4
積立金	457,774	2.3	324,469	-	-
投資・出資金・貸付金	16,907	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,370,183	12.0	481,493	-	-
うち人件費	25,838	0.1	25,838	-	-
普通建設事業費	2,292,710	11.6	469,791	-	-
うち補助	836,394	4.2	49,842	-	-
うち単独	1,425,812	7.2	408,745	-	-
災害復旧事業費	77,473	0.4	11,702	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,685,276	100.0	13,814,019	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

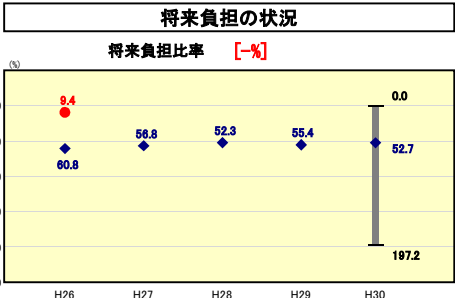
人口	39,295	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	38,785	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	250.39	km ²	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	20,565,245	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	19,685,276	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2	
実質収支	834,574	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	12,691,251	千円			
地方債現在高	23,739,454	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

平成30年度

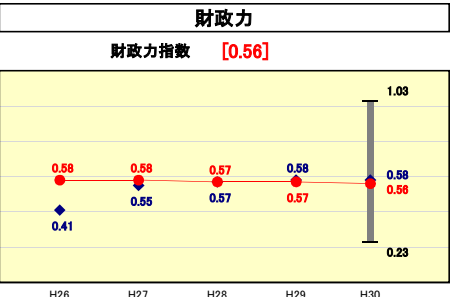
滋賀県米原市



類似団体内順位 1/73 全国平均 28.9 滋賀県平均 5.0

将来負担比率の分析欄

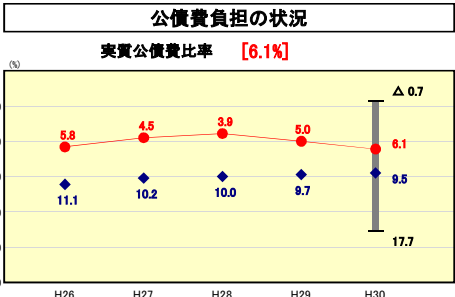
将来負担比率は、前年度と同様、算定されなかった。これは、将来負担軽減のための繰上償還による地方債現在高の減少および下水道会計繰入見込額が減少したことなどに起因するものである。
 しかし、今後も合併特例債などにより地方債現在高の増加が見込まれるため、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業について総点検を図るとともに、市債発行事業を厳選し財政規律の維持に努める。



類似団体内順位 34/73 全国平均 0.51 滋賀県平均 0.71

財政力指数の分析欄

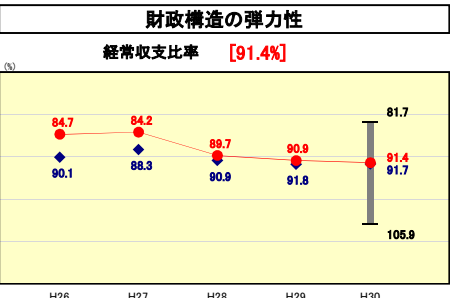
財政力指数は0.56で、前年度とほぼ同数値であるものの、類似団体平均を下回り、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率（平成30年10月1日現在28.01%）に加え、産業基盤が脆弱であるため、県内市と比較すると13市中3番目に低い位置にある。
 合併特例法による普通交付税の合併算定替が平成27年度からの5年間で段階的に縮減されるため、より一層の行財政改革を進め、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 8/73 全国平均 6.1 滋賀県平均 6.1

実質公債費比率の分析欄

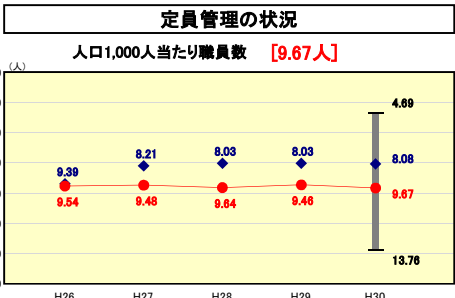
平成30年度の単年度数値は、新たに市債の元金償還が約2億6千万円発生したものの、特別会計の地方債の償還に充てる繰入金大幅な減少により、平成29年度と比較して4.3ポイント減少したが、実質公債費比率は3年平均で算出されるため、前年度よりも1.1ポイント上昇した。
 今後も元金償還が新たに始まる地方債の影響もあるため、可能な限り繰上償還を行うとともに、交付税上より有利な市債発行事業を厳選していく必要がある。



類似団体内順位 32/73 全国平均 93.0 滋賀県平均 91.5

経常収支比率の分析欄

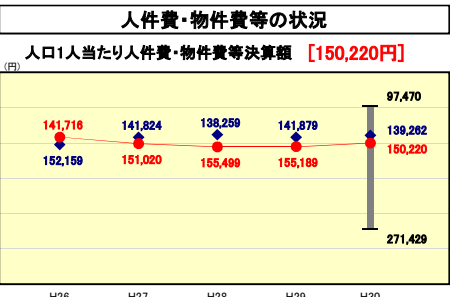
経常収支比率は91.4%であり、歳入は地方消費税交付金や普通交付税等が増加したものの、歳出で介護給付費の増加による介護保険事業特別会計繰入金金の増加や定時償還経費で公債費が増加したことにより、前年度に比べ0.5ポイント悪化した。
 類似団体平均を下回っているものの、依然として高い水準で推移しており、財政の硬直化が進んでいるため、事務事業の見直しを更に進めるとともに、市税の徴収強化等による財源確保に努め、歳入歳出両面から改善を図る。



類似団体内順位 58/73 全国平均 7.95 滋賀県平均 7.07

人口1,000人当たり職員数の分析欄

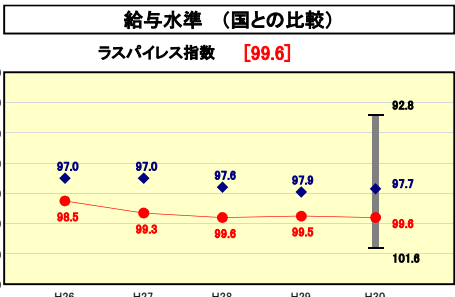
人口千人当たりの職員数は9.67人で、職員数は前年度より減少したが、住民基本台帳人口の減少に伴い前年度と比較して0.21人増加し、類似団体平均を1.59人上回る職員数となった。
 また、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため、これらを加味した場合、更に大幅に高くなることになる。
 今後は、民間でも実施可能な業務の更なる検討や事務事業の抜本的な見直しを行い、職員数の適正化に努める。



類似団体内順位 49/73 全国平均 132,793 滋賀県平均 122,171

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり人件費・物件費等決算額は150,220円で、職員人数の減に伴う人件費の減少や、小学校情報セキュリティ工事の完了やパソコン教室用タブレットの導入完了等による物件費の減少により、前年度に比べると4,969円減少した。
 人口1人当たりの金額が、類似団体平均を上回っている状況に加え、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため、これらを加味した場合、大幅に増加することとなる。今後は、これらも含めた経費についても、引き続き抑制していく必要がある。



類似団体内順位 63/73 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレース指数の分析欄

ラスパイレース指数は前年度と同数値の99.6で、類似団体平均との差は1.9ポイント高い数値となっている。
 増加傾向の要因は、経験年数階層別の職員分布の変動によるものであるが、人件費の増加は、財政の硬直化を招く要因となるため、引き続き給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

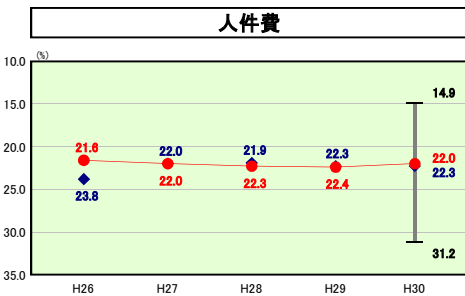
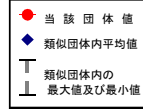
平成30年度

滋賀県米原市

経常収支比率の分析

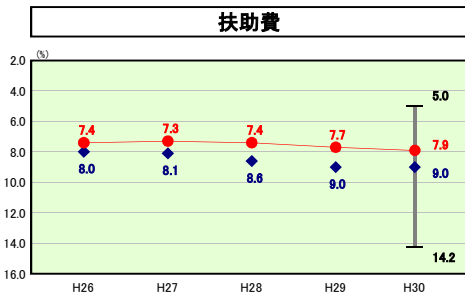
人口	39,295	人(H31.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	38,785	人(H31.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	250.39	km ²	実収公債費比率	6.1	%
歳入総額	20,565,245	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	19,685,276	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2	
実収収支	834,574	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	12,691,251	千円			
地方債現在高	23,739,454	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



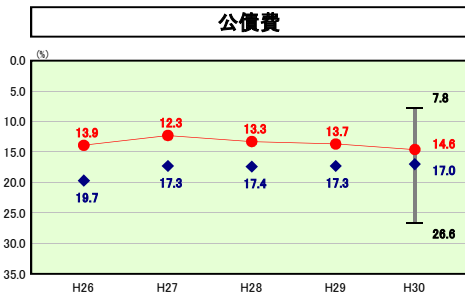
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、職員数の減少等の要因により0.4ポイント減少した。
 類似団体平均を下回ったが、ごみ処理や消防業務を一部事務組合で行っているため、これらを加味した場合、大幅に増加することとなることから、民間でも実施可能な業務の更なる検討や事務事業の抜本的な見直しなどを行い、引き続き定員管理、給与の適正化に努める。



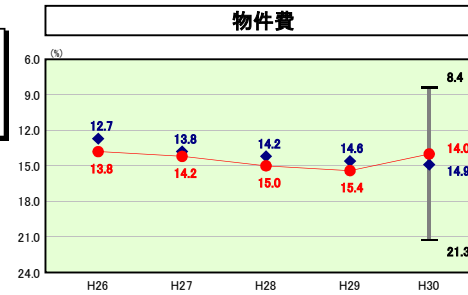
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、障がい福祉サービス利用者数の増加等による自立支援給付の増加および障がい児および低年齢児加配の増加による私立保育所等運営経費の増加により0.2ポイント増加した。
 類似団体よりも低い数値ではあるが、全国平均を上回る高齢化率など今後も扶助費の増加が見込まれるため、引き続き、資格審査等の適正化と予防施策の推進に努める。



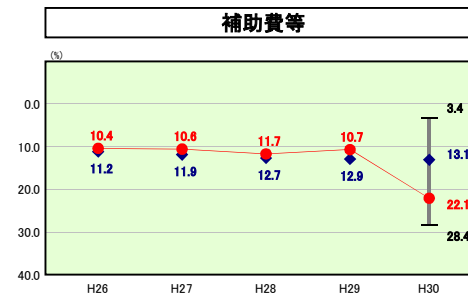
公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、過年度実施した大規模事業に係る定時償還の開始や農業集落排水事業特別会計の廃止に伴い、当該特別会計の市債を一般会計で引き継いだこと等により前年度と比較して0.9ポイント上昇した。
 類似団体平均よりも低くなっており、これは、平成19年度から繰上償還を継続して実施してきたことによる効果だと考えられるが、今後は定時償還額の上昇が見込まれることから、後年度の財源負担を考慮し、計画的な基金の活用、市債発行事業の厳選、繰上償還の実施などを行い公債費の抑制に努める。



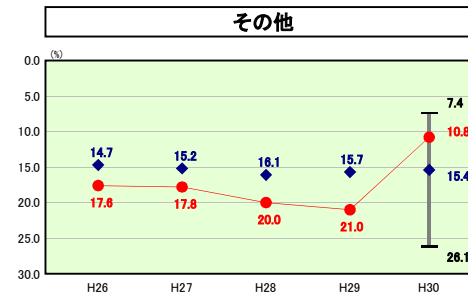
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、小学校情報セキュリティ工事の完了やパソコン教室用タブレットの導入完了等により、関連経費(電算処理委託料等)が減少したため、類似団体平均より下回る状況となった。
 今後は、新たな行政需要への対応などにより、物件費の増加が考えられるが、事務事業の更なる見直しや施設の再編・統合を進め、経費の抑制に努める。



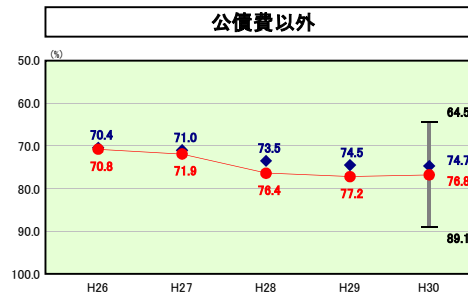
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、平成30年度から下水道事業の地方公営企業法適用化により、繰出金を補助費等として支出したことや湖北地域消防組合の本部庁舎建設経費負担金の増加などにより大幅に増加した。今後は、下水道使用料の適正化等を図るとともに、各種補助事業についても、妥当性、効果等を検証し、社会的・経済情勢に合致しない補助金などは廃止するなど、不断の見直しを図る。



その他の分析欄

その他の経常収支比率は、平成30年度から下水道事業の地方公営企業法適用化による繰出金の減少(繰出金⇒補助費等)により大幅に下降し、類似団体平均を下回った。
 各特別会計においては、業務効率化による経費の削減と独立採算の原則に基づき、料金の適正化による財政の健全化に努める。特に介護保険事業について、給付費の適正化と予防施策の推進を重点的に行う必要がある。



公債費以外の分析欄

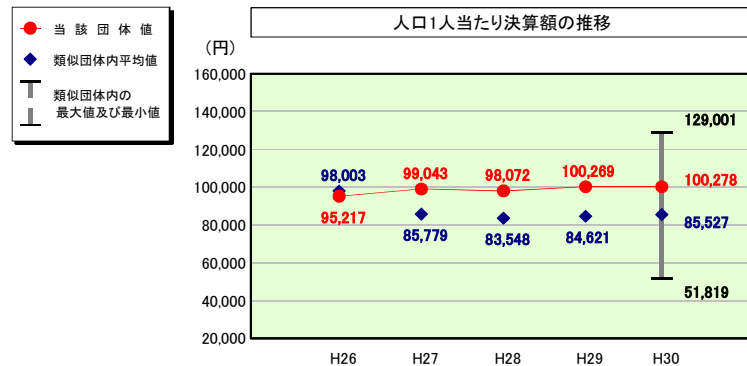
公債費以外の経常収支比率が減少したのは、前年度と比較して、扶助費および物件費が減少したことが主な要因である。
 今後は、公共施設等の長寿命化対策や更新を迎える既存施設の延命化を図るの必要があり、維持管理費の増大が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に沿った施設保有量の最適化に取り組む。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

滋賀県米原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

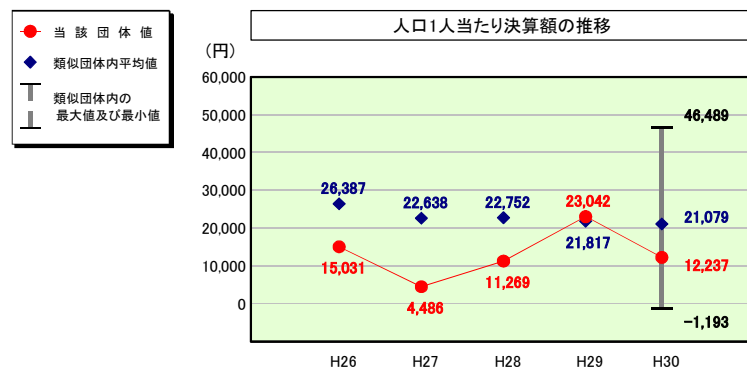
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,036,109	77,265	69,548	11.1
賃金(物件費)	426,405	10,851	8,149	33.2
一部事務組合負担金(補助費等)	552,752	14,067	8,204	71.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,489	140	1,139	▲ 87.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	119,023	3,029	3,114	▲ 2.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,838	658	1,605	▲ 59.0
▲退職金	▲ 225,190	▲ 5,731	▲ 6,253	▲ 8.3
合計	3,940,426	100,278	85,527	17.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.67	8.08	1.59
ラスパイレス指数	99.6	97.7	1.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

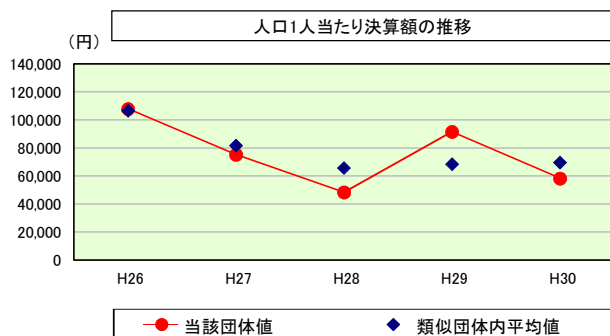


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,905,161	48,484	49,196	▲ 1.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	53	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,261,877	32,113	20,035	60.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	24,473	623	2,549	▲ 75.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,984	152	540	▲ 71.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	14	0	3	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 82,324	▲ 2,095	▲ 4,452	▲ 52.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,634,324	▲ 67,040	▲ 46,845	43.1
合計	480,861	12,237	21,079	▲ 41.9

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	4,332,146	107,958	22.1	106,614	17.2	4.9
		うち単独分	89,198	41.8	45,545	20.7
H27	3,006,345	75,379	▲ 30.2	81,768	▲ 23.3	▲ 6.9
		うち単独分	2,229,030	▲ 37.3	37,917	▲ 16.7
H28	1,921,594	48,382	▲ 35.8	65,876	▲ 19.4	▲ 16.4
		うち単独分	1,434,894	▲ 35.4	36,484	▲ 3.8
H29	3,622,214	91,602	89.3	68,468	▲ 3.9	85.4
		うち単独分	2,686,194	88.0	34,140	▲ 6.4
H30	2,292,710	58,346	▲ 36.3	69,729	1.8	▲ 38.1
		うち単独分	1,425,812	▲ 46.6	38,908	14.0
過去5年間平均	3,035,002	76,333	1.8	78,491	▲ 4.0	5.8
		うち単独分	2,271,056	2.1	38,599	1.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

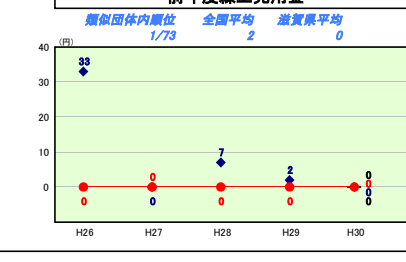
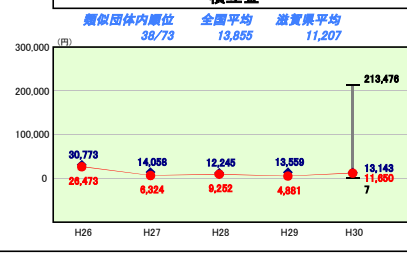
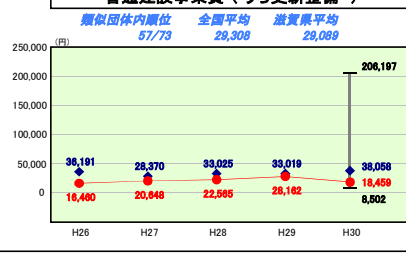
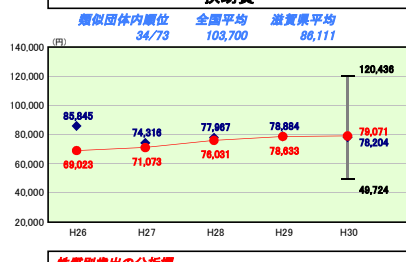
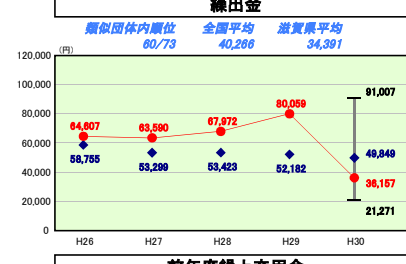
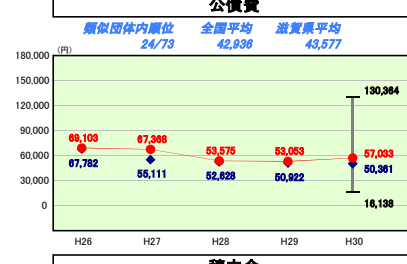
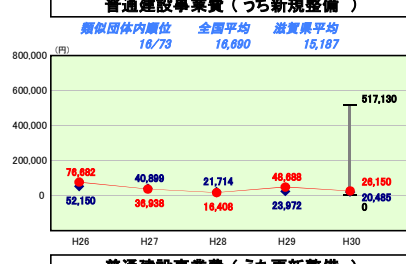
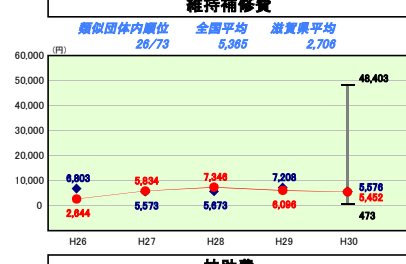
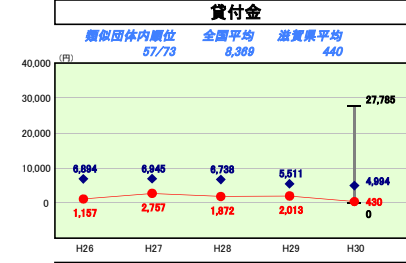
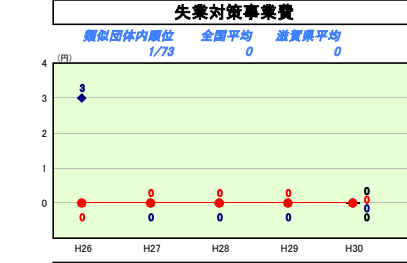
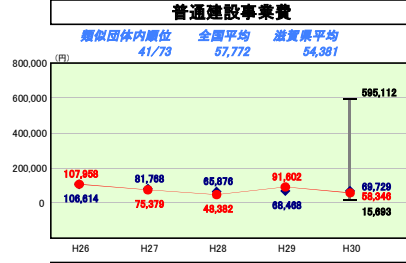
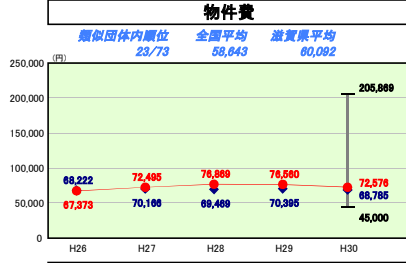
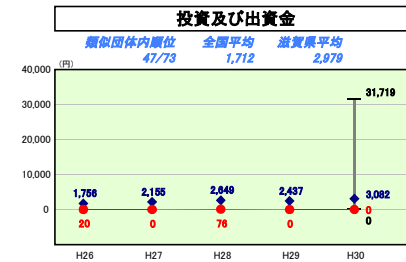
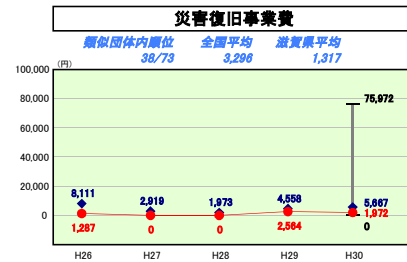
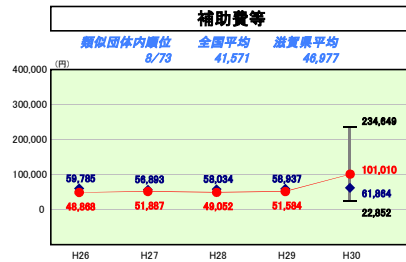
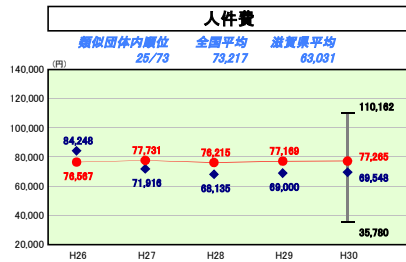
平成30年度

滋賀県米原市

人口	39,295人(※31.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	38,785人(※31.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%
面積	250.39km ²	実公債費比率	6.1	%
入総額	20,665,245千円	得来負担比率	-	%
出総額	19,665,276千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2	
実収支	894,574千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	12,691,251千円			
地方債現在高	23,739,454千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

扶助費は住民一人当たり79,071円となっており、平成26年度比較14.6%、前年度比較0.6%の増となった。これは、平成26年度から実施した小中学生の医療費無料化による福祉医療費の増加や平成30年度の障がい福祉サービス利用者数の増加等による自立支援給付の増加等が要因である。類似団体平均と同水準となり、全国平均を上回る高齢化率など今後も扶助費の増加が見込まれる。引き続き、資格審査等の適正化に努めるとともに予防施策の推進に努める。

普通建設事業費は住民一人当たり58,346円、前年度比33,256円(36.3%)の減となった。これは、認定こども園の施設整備や新たな防災情報伝達システムの構築などの完了が主な要因である。

補助費等は、住民一人当たり101,010円となっており、平成30年度から下水道事業の地方公営企業法適用化により、繰入金から補助費等として支出したことにより大幅に増加した。今後は、各種補助事業について、妥当性、効果等を検証し、社会的・経済情勢に合致しない補助金などは廃止するなど、不断の見直しを図る。

繰出金は住民一人当たり36,157円で、平成30年度から下水道事業の地方公営企業法適用化により、補助費等として支出したことにより大幅に減少し、前年度比43,902円(54.8%)の減となった。今後、特に介護保険給付の適正化と予防施策の推進を重点的に行う必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

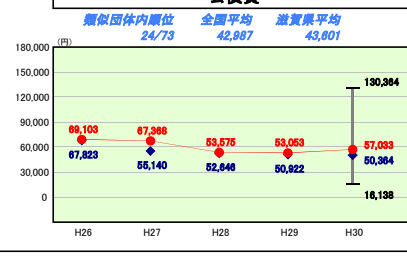
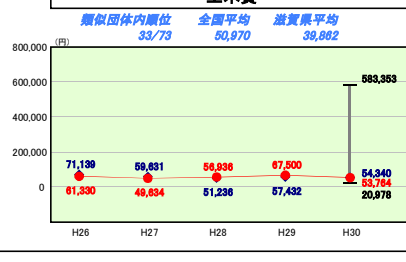
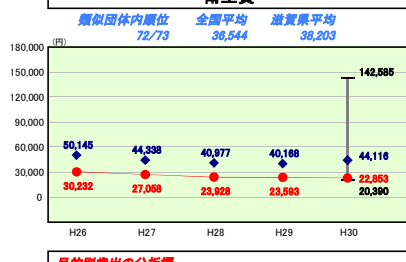
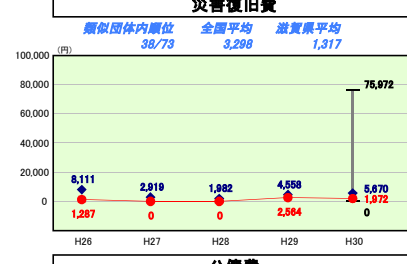
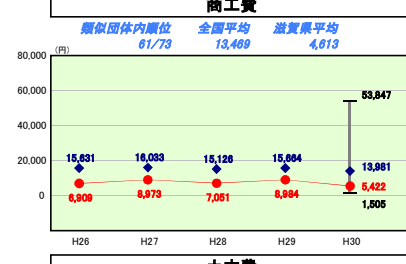
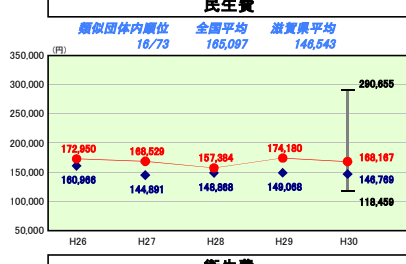
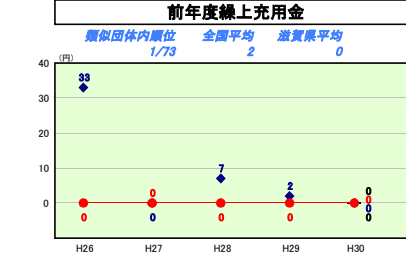
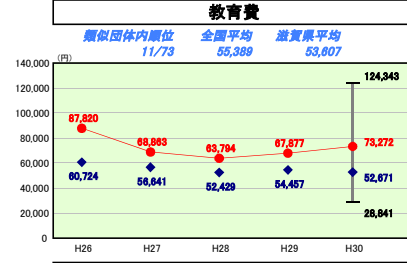
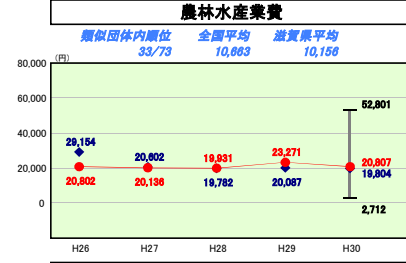
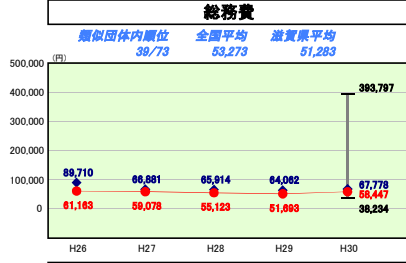
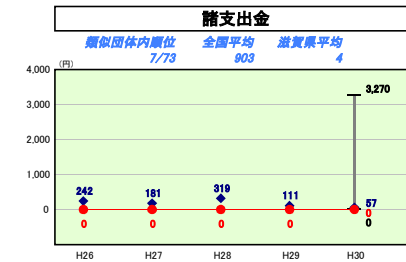
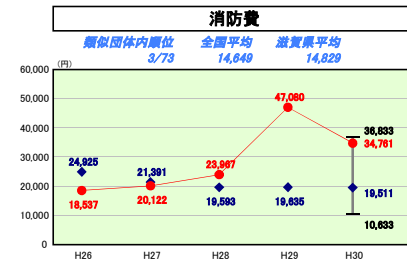
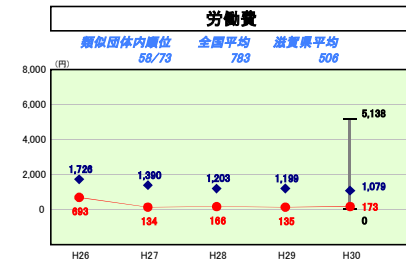
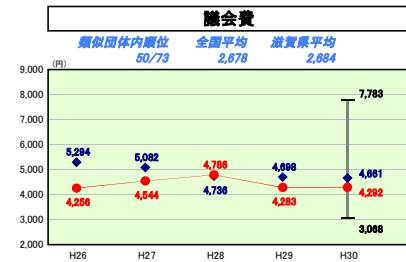
平成30年度

滋賀県米原市

人口	39,295人(H31.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	38,785人(H31.1.1現在)	連続実赤字比率	-%
面積	250.39km ²	実公債費比率	6.1%
入総額	20,665,245千円	実負担比率	-%
出総額	19,665,276千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2
実収支	899,969千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	12,691,251千円		
地方債現在高	23,789,454千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

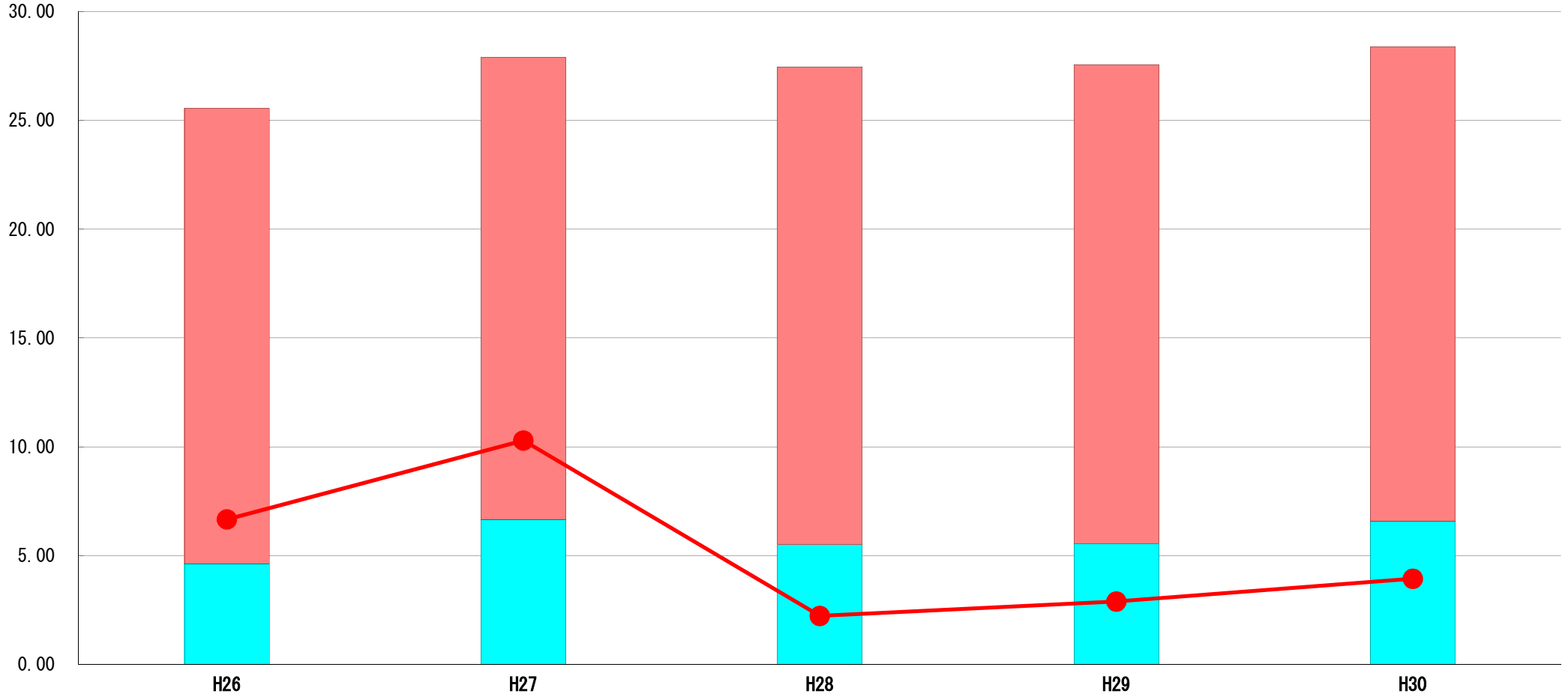
消防費は住民一人当たり34,761円で、前年度比較12,319円(26.2%)の減となったが、類似団体平均を大きく上回った。これは、新たな防災情報伝達システムの構築は完了したが湖北地域消防組合に対する本部庁舎建設に係る負担金が増加したことによるものである。
 民生費は住民一人当たり168,167円で、前年度比較6,013円(3.5%)の減となったが、民間認定こども園の整備等により、類似団体平均を上回った。教育費は住民一人当たり73,272円で、平成26年度以降類似団体平均を大きく上回っている。主要因として、市内小中学校全校の空調設備の設置および認定こども園3園を新たに整備したことや小学校I C T化事業としてタブレット端末等を整備したことが挙げられ、これは、子どもたちへの未来投資として学習環境の整備と改善と、子育て支援策として認定こども園施設整備等に取り組んできたことによるものである。また、平成30年度は、国体等の会場となる伊吹第1グラウンドの整備等により前年度より増加している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

滋賀県米原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		20.94	21.23	21.94	22.01	21.80
 実質収支額		4.62	6.66	5.52	5.55	6.58
 実質単年度収支		6.67	10.29	2.23	2.89	3.94

分析欄

財政調整基金残高は、過去5年間取崩しを行っていないためほぼ同額で推移している。このため、標準財政規模に対する比率はほぼ同程度で推移している。標準財政規模に対する実質単年度収支比率の経年変化は、市債繰上償還の多寡が主な要因となっている。

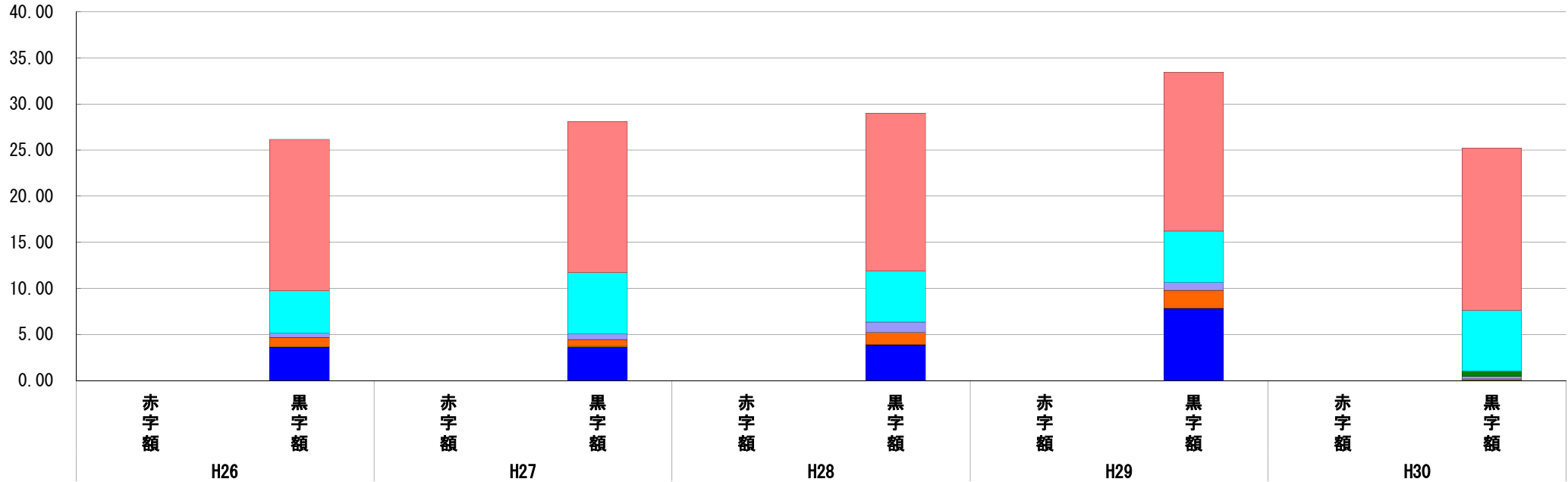
普通会計全体としては、財政の健全化に向けた取組が進められており、引き続き行政コストの縮減に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成30年度

滋賀県米原市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		16.43	16.39	17.11	17.24	17.60
一般会計		4.62	6.65	5.55	5.54	6.57
下水道事業会計		-	-	-	-	0.60
介護保険事業特別会計		0.46	0.59	1.10	0.88	0.25
国民健康保険事業特別会計		0.98	0.74	1.34	1.91	0.12
後期高齢者医療事業特別会計		0.07	0.06	0.07	0.08	0.06
駐車場事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		3.60	3.65	3.82	7.79	-

分析欄

今年度の決算は、合併時から引き続き、全ての会計で黒字となり、連結実質赤字比率は生じていない。
 しかしながら、一般会計からの繰出金によって黒字を確保している特別会計もあり、一般会計の負担はますます増大している。各特別会計においては、徴収率向上のための取組を更に強化するなど収入確保を念頭に置き、独立採算の原則の下、適正な経費負担区分による財政運営、企業経営を行っていく必要がある。
 なお、連結実質黒字額の減は、介護保険事業特別会計および国民健康保険事業特別会計が主な要因であり、特に、高齢化率の上昇等による介護給付費の増加が見込まれるので、保険料の見直しと合わせて、給付の適正化と予防施策の推進を重点的に行う必要がある。

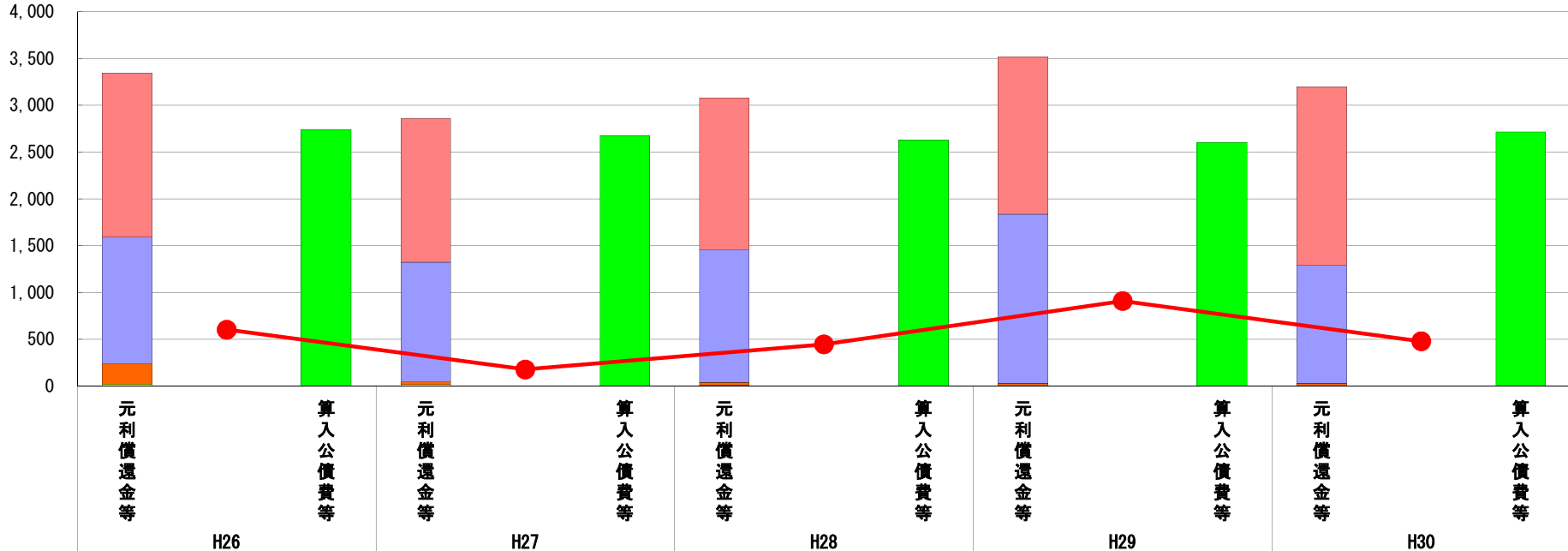
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

滋賀県米原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,751	1,532	1,622	1,678	1,905
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,358	1,278	1,417	1,807	1,262
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		216	29	31	25	24
	債務負担行為に基づく支出額		19	18	9	6	6
	一時借入金の利子		1	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,741	2,678	2,632	2,605	2,717
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		604	179	447	911	480

分析欄

実質公債費比率は、平成29年度は米原駅東部区画整理事業特別会計の廃止に伴う公営企業会計の地方債の一括償還を行った影響で単年度数値が上昇したが、平成30年度は、単年度数値で4.3ポイントの減となり、3か年平均は1.1ポイントの増となった。

これまで繰上償還等による公債費の抑制を行ってきたが、過年度における大規模事業の元金償還が新たに開始する影響等で、実質公債費比率は上昇傾向にある。このため、可能な限り繰上償還を行うとともに、交付税上より有利な市債発行事業を厳選し将来負担の適正化に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		0	0	0	0	0
	減債基金積立相当額		0	0	0	0	0

分析欄

満期一括償還の地方債の借入はない。

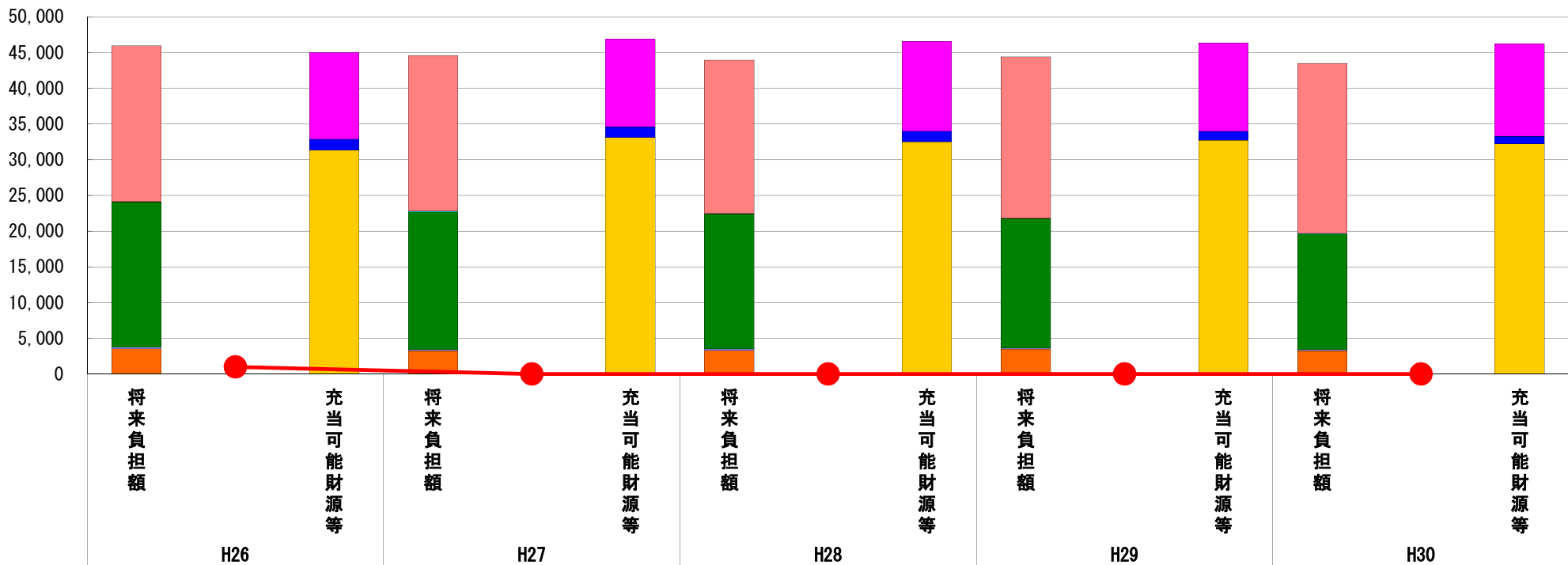
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

滋賀県米原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		21,795	21,755	21,470	22,576	23,759
	債務負担行為に基づく支出予定額		78	60	51	46	40
	公営企業債等繰入見込額		20,256	19,295	18,899	18,067	16,187
	組合等負担等見込額		270	220	201	202	198
	退職手当負担見込額		3,493	3,180	3,284	3,483	3,241
	設立法人等の負債額等負担見込額		50	38	28	18	19
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		12,091	12,249	12,493	12,350	12,910
	充当可能特定歳入		1,514	1,440	1,489	1,262	1,055
	基準財政需要額算入見込額		31,346	33,154	32,513	32,706	32,219
(A) - (B)	将来負担比率の分子		991	▲ 2,295	▲ 2,560	▲ 1,927	▲ 2,740

分析欄

将来負担額において、前年度比7.7ポイントの減少となる▲26.9%であり、将来負担比率は算定されない結果となった。

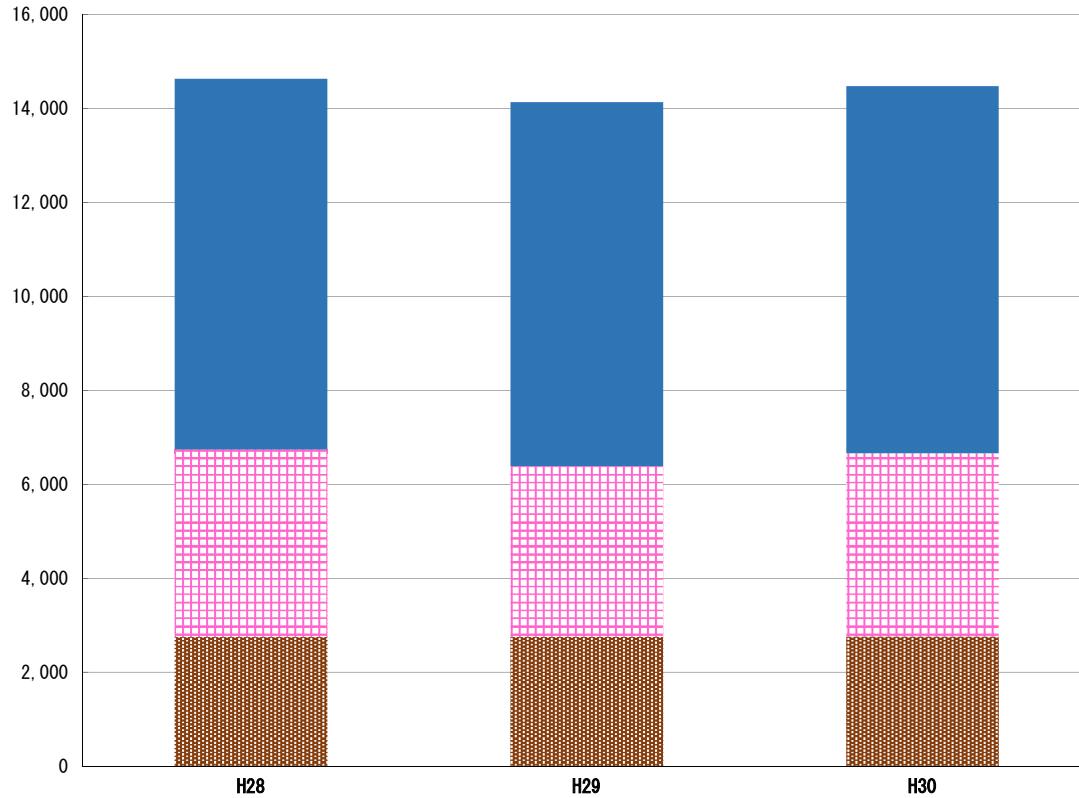
主な要因として、湖北地域消防本部庁舎整備事業、伊吹第1グラウンド改修事業の財源としての合併特例事業債や臨時財政対策債の発行により地方債の現在高は増加したが、下水道事業会計において、企業債償還金が企業債発行額を大幅に上回ったことにより、企業会計の地方債残高が減少したことによる。また、対象職員数の減による退職手当負担見込将来負担額が減少したことも指標の減少につながっている。

しかし、合併特例債などにより地方債現在高の増加が見込まれるため、新規事業について総点検を図るとともに、市債発行事業を厳選し財政規律の維持に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		2,749	2,756	2,767
減債基金		3,997	3,634	3,897
その他特定目的基金		7,886	7,750	7,811
公共施設等整備基金		2,489	2,494	2,498
地域の絆でまちづくり基金		2,504	2,462	2,414
教育施設整備基金		1,592	1,663	1,718
交通対策促進基金		594	598	602
福祉対策基金		413	360	375
基金残高合計		14,632	14,140	14,474

平成30年度

滋賀県米原市

基金全体

(増減理由)

・前年度取崩し補填分も含め「減債基金」に2億6,300万円を積立てたこと、および今後の教育施設の整備等のために「教育施設整備基金」に運用益含め5,546万円を積立てたことなどにより、基金全体としては3億3,459万円の増となった。

(今後の方針)

・普通交付税の合併算定替終了や、合併特例債等の発行に伴う償還額の増加に備え、一定規模を維持しているが、財政調整基金と減債基金は、今後、大型投資事業、公共施設等の長寿命化および公債費の平準化による取崩しが見込まれることから、健全な財政運営を図るため、一定の基準を設けた上で計画的かつ限定的な運用を行う。

・近年一定規模を維持している状況であるが、令和元年度以降は統合庁舎の建設事業や小中学校校舎等の長寿命化工事等の実施により、減少する見込みである。

財政調整基金

(増減理由)

・基金運用益等の1,089万円を積立てたことによる増加

(今後の方針)

・合併特例法による普通交付税の合併算定替が令和2年度までであり、一定の基準を設けた上で計画的かつ限定的な運用を行う。

減債基金

(増減理由)

・基金運用益の765万円、米原駅東口事業用定期借地賃料および土地売却収入2,127万円（地域開発事業債繰上償還済分）を積立てたことによる増加
 ・南川土地売却収入1,019万円を積立てたことによる増加
 ・前年度取崩し補填分として2億2,390万円を積立てたことによる増加

(今後の方針)

・合併特例法による普通交付税の合併算定替が令和2年度までであり、令和4年度以降は大型投資事業、公共施設等の長寿命化および公債費の平準化による取崩しが見込まれることから、健全な財政運営を図るため、一定の基準を設けた上で計画的かつ限定的な運用を行う。

その他特定目的基金

(基金の用途)

・公共施設等整備基金：公共施設等の整備充実を図るため
 ・教育施設整備基金：教育施設の整備充実を図るため

(増減理由)

・公共施設等整備基金：基金運用益の425万円を積立てたことによる増加
 ・教育施設整備基金：基金運用益212万円と今後の教育施設の整備等のために5,334万円を積立てたことによる増加

(今後の方針)

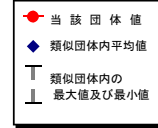
・公共施設等整備基金：令和元年度から統合庁舎の建設工事を実施するため、以降減少予定
 ・教育施設整備基金：市内各小中学校の長寿命化工事を実施するため、令和元年度以降は減少予定

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

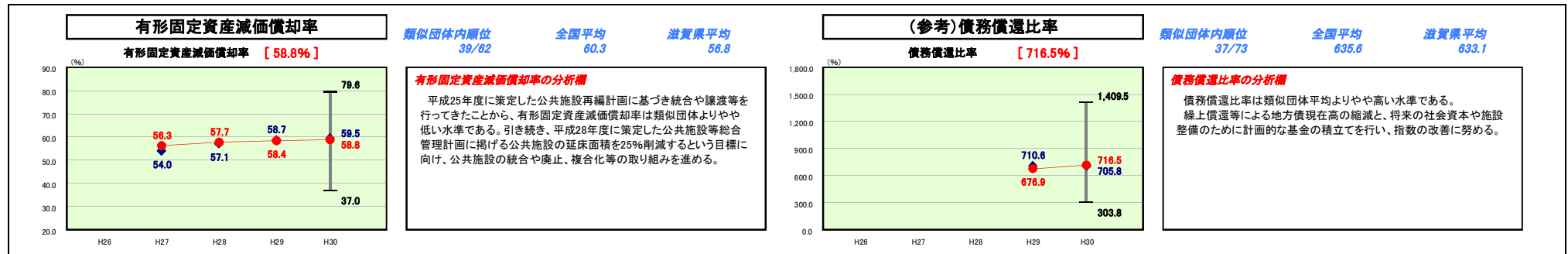
平成30年度

滋賀県米原市

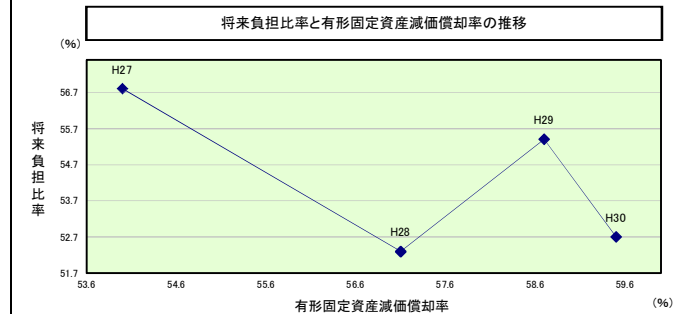
人口	39,295人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	38,785人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	250.39	km ²	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	20,565,245	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	19,685,276	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2	
実質収支	834,574	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	12,691,251	千円			
地方債現在高	23,739,454	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



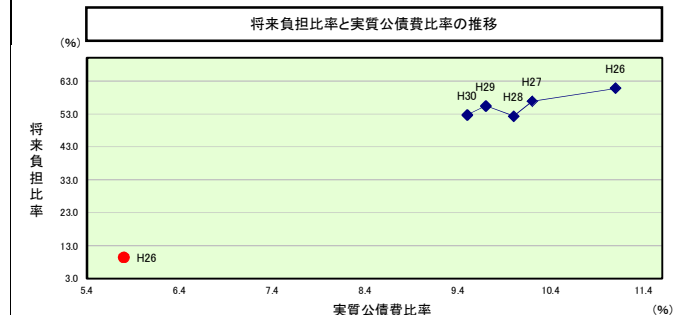
分析欄

将来負担比率は算定されなかったが、今後、統合庁舎整備事業等の大規模事業に係る地方債借入額の増加等が見込まれ、楽観視はできない。有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、公共施設再編計画および公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の統合や廃止、複合化等の取組を進める。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	-	56.3	57.7	58.4	58.8
類似団体内平均値	将来負担比率	-	56.8	52.3	55.4	52.7
	有形固定資産減価償却率	-	54.0	57.1	58.7	59.5

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は算定されず、また、実質公債費比率は類似団体と比較して低い水準にある。これは、繰上償還等により地方債現在高を縮減してきたこと、将来の社会資本や施設整備のために基金を積み立てたことによるものである。しかし、今後、地方債現在高の増加が見込まれるため、市債発行事業を厳選するなど、指数の維持に努める必要がある。

(参考)

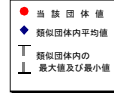
		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	9.4	-	-	-	-
	実質公債費比率	5.8	4.5	3.9	5.0	6.1
類似団体内平均値	将来負担比率	60.8	56.8	52.3	55.4	52.7
	実質公債費比率	11.1	10.2	10.0	9.7	9.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

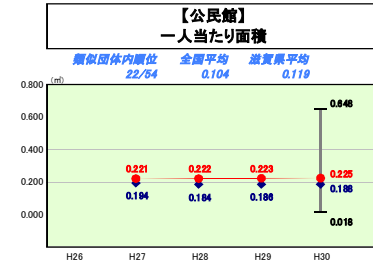
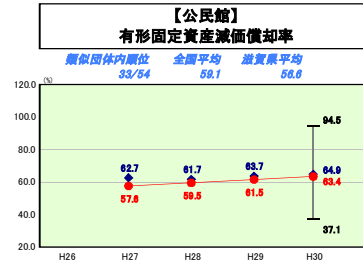
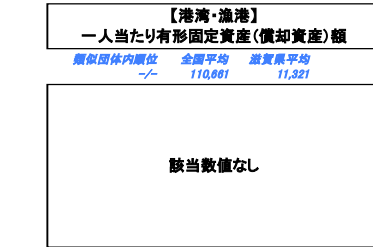
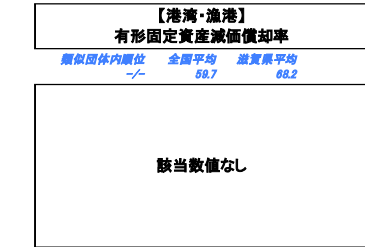
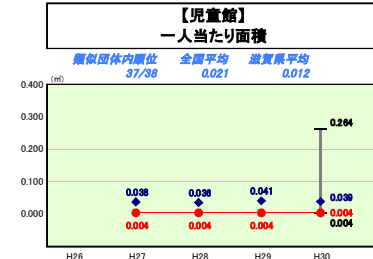
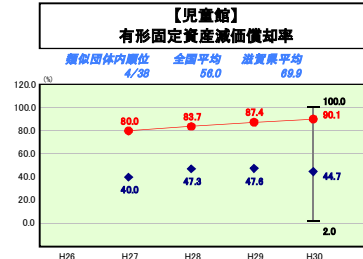
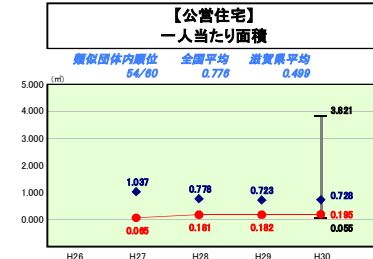
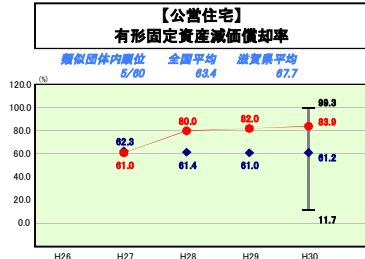
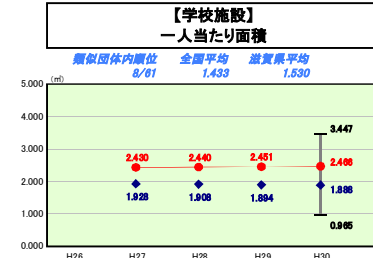
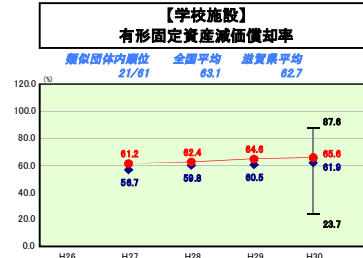
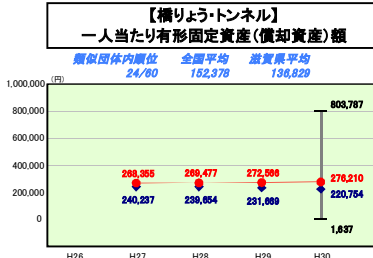
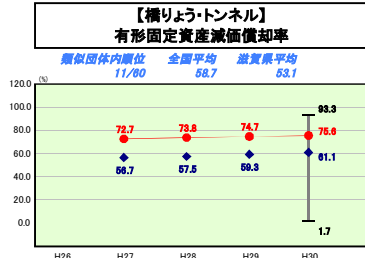
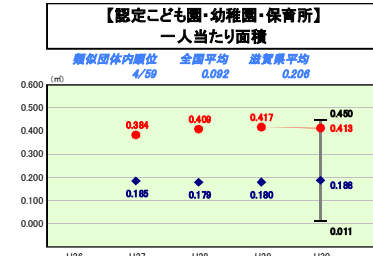
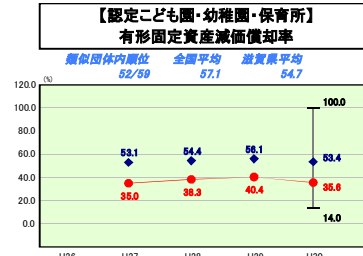
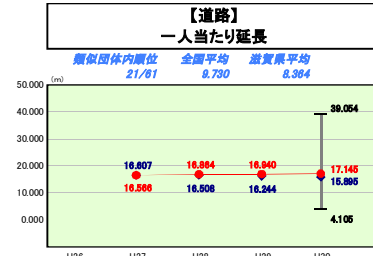
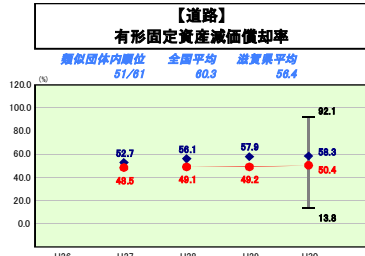
平成30年度

滋賀県米原市

人口	39,295人(81.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	38,785人(81.1.1現在)	道徳実赤字比率	-%
面積	250.39km ²	実質公債費比率	6.1%
歳入総額	20,585,246千円	将来負担比率	-%
歳出総額	19,685,276千円	市町村間型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2
実質収支	834,574千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	12,691,251千円		
地方債残高	23,739,454千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

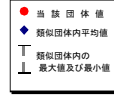
類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が特になっている施設は、橋りょう・トンネル、公営住宅および児童館で、特になっている施設は認定こども園・幼稚園・保育所である。
 橋りょうについては、平成29年度に策定した橋りょう長寿命化修繕計画に基づいた点検・管理や、塗装の塗替え・架替え更新を計画的に実施し、公営住宅は、譲渡および解体を推進する。
 認定こども園・幼稚園・保育所については、平成22年度に策定した幼児小中学校統合整備計画に基づき幼稚園・保育所を統合し認定こども園として整備したことなどにより、有形固定資産減価償却率が低くなっているが、一人当たり面積は類似団体平均を上回ることとなった。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

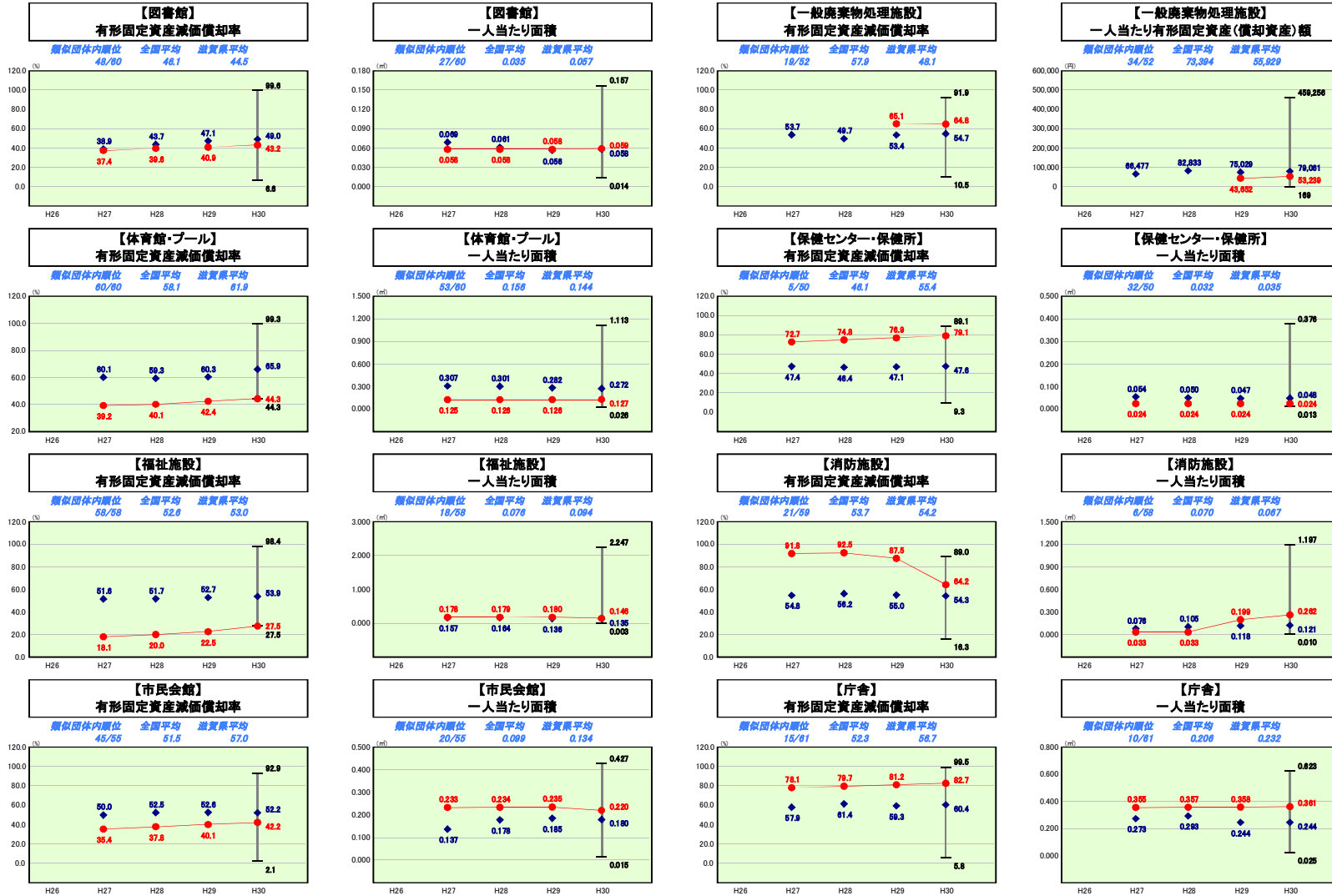
平成30年度

滋賀県米原市

人口	39,295人(81.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	38,785人(81.1.1現在)	通算実赤字比率	-%
面積	250.39km ²	実質公債費比率	6.1%
歳入総額	20,585,246千円	将来負担比率	-%
歳出総額	19,685,276千円	市町村間型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2
実質収支	834,574千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	12,691,251千円		
地方債残高	23,739,454千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析補
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が特になら高くなる施設は、庁舎・保健センターであり、特に低くなっている施設は、福祉施設、体育館・プールである。
 庁舎については、現在分庁舎方式の各庁舎は全ての施設で築30年を超え、最も老朽化の進んでいる施設は昭和32年の建築であるため、庁舎の有形固定資産減価償却率が高くなっている。現在、統合庁舎の整備を進めており、今後、維持管理にかかる経費を含め旧庁舎のあり方を検討する必要がある。
 福祉施設については、平成17年の合併後に複数のデイサービスセンター等が整備されたこと、平成27年に地域包括医療福祉センターを整備したことなどにより有形固定資産減価償却率は低くなっている。
 また、消防施設の有形固定資産減価償却率については、消防本部の新庁舎の完成に伴い平成30年度は大きく減少した。